

# 2022年1月新着情報



## 海外での興味深い取り組み・ニュース

- WHO:Decade of Healthy Ageing(健康な高齢化の10年\*)の基礎データ報告書要約がすべての国連公用語で閲覧可能に(1/20)

- <https://www.who.int/news/item/20-01-2022-who-summary-of-baseline-report-for-un-decade-of-healthy-ageing-is-now-available-in-all-official-un-languages>
- <https://japan-who.or.jp/news-report/2201-19/> (日本語情報)
- [https://www.pref.kanagawa.jp/documents/31207/decadeofhealthyageing\\_jp.pdf](https://www.pref.kanagawa.jp/documents/31207/decadeofhealthyageing_jp.pdf) (報告書の日本語仮訳)
- 2021年1月のニュースで紹介した通り、国連は2020年12月、2021-2030年を「健康な高齢化の10年」とすると発表した。この取り組みを、世界中で様々な関係者が進められるよう、基礎データ報告書の要約がすべての国連公用語(アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語、スペイン語)で閲覧できるようになった。報告書の要約版では、健康な高齢化への道筋、2020年現在の状況、2030年までに期待できる改善、取り組みの加速方法、および次のステップについて取り上げている。なお、要約版の和訳(仮訳)は、上記の神奈川県ウェブサイトに掲載されている。

\* 過去の海外ニュースでは「Decade of Healthy Ageing」を「ヘルシーエイジングの10年」と訳していましたが、上記サイトや外務省ウェブサイト([https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page23\\_003244.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page23_003244.html))に準じて、今回から「健康な高齢化の10年」と訳します。

- WHO:「健康な高齢化の10年」の測定、モニタリングおよび評価に関する技術諮問グループをWHOが立ち上げ(1/25)

- <https://www.who.int/news/item/25-01-2022-who-establishes-a-technical-advisory-group-on-measurement-monitoring-and-evaluation-of-un-decade-of-healthy-ageing>
- <https://www.who.int/groups/technical-advisory-group-for-measurement-monitoring-and-evaluation-of-the-un-decade-of-healthy-ageing> (グループの詳細情報)
- WHOでは、「健康な高齢化の10年」に関する測定、モニタリングおよび評価の質を確保するために、技術諮問グループを立ち上げた。多分野の専門家20人から成るこのグループでは、エビデンスを評価するとともに、取り組み分野に関する測定を前進させるため、特に以下の分野についてWHOへ助言を行っていく。
  - ◇ あらゆるレベル(グローバル、地域、国、地方)における進捗や効果のモニタリングおよび評価に向けた、既存および新たな指標の開発
  - ◇ 様々なレベルにおける、関連項目の推計方法案
  - ◇ 活動分野や関連の取り組みに関する測定および指標の操作化
  - ◇ 測定の標準化、データ収集方法、比較可能にするためのデータ調整、データ分析など

- **世界各国: 認知症の患者数は 2050 年までに 3 倍か(1/6)**
  - <https://www.alzint.org/news-events/news/new-data-predicts-the-number-of-people-living-with-alzheimers-disease-to-triple-by-2050/>
  - <https://www.thelancet.com/action/showPdf?pii=S2468-2667%2821%2900249-8> (論文全文)
  - 204 か国を対象とした最近の研究結果では、認知症とともに暮らす人の数が、2019 年には 5,700 万人だったが 2050 年には 1 億 5300 万人と 3 倍近くになると予測された。増加の主な要因は世界的な人口の増加や高齢化だが、その他にもリスク要因として喫煙、肥満、高血糖、低教育が考えられる。また患者の増加率は地域によっても異なり、サブサハラ・アフリカとアフリカでは、増加率が 357%および 367%と特に高い予測となっている。
  
- **欧州: 超過死亡が 2021 年 11 月にふたたび増加(1/14)**
  - <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/-/ddn-20220114-2>
  - 2021 年秋、EU 諸国では再び超過死亡が増加し、11 月には+27%(2016-2019 年の同月平均との比較)となった。7 月には+6%まで低下したものの、その後 8 月には+9%、9 月は+13%、10 月は+18%と増加傾向が続いた。傾向は国ごとに異なり、11 月データを見ると、ブルガリアやルーマニアでは+80%以上だった一方で、スウェーデンでは-0.5%、イタリアでは+4%にとどまっていた。EU 諸国で過去に超過死亡が特に多かったのは、2020 年 4 月(+25%)と 2020 年 11 月(+40%)である。
  
- **【コロナ関連】英国: 第 3 回ワクチン接種の成功を受けて政府が社会的ケアの制限を緩和(1/27)**
  - <https://www.gov.uk/government/news/government-eases-social-care-restrictions-after-booster-success>
  - 成人向け社会的ケアでは、オミクロン株の感染拡大を防ぐために様々な制限がかけられたが、第 3 回ワクチン接種の成功を受け、1 月 31 日より制限が緩和されることとなった。たとえばケアホームでは、訪問者数の制限がなくなるほか、自己隔離期間も短縮される。ケアホームではすでに、入居者の 86.5%が第 3 回ワクチン接種を終了した。
  
- **英国: イングランドではケアホームの 1/5 が基準以下と判明(1/18)**
  - <https://www.theguardian.com/society/2022/jan/18/hundreds-dementia-care-homes-substandard-england>
  - 英紙ガーディアン分析では、イングランドの多くの施設で認知症患者へのケアが基準以下であることが分かった。2021 年 12 月のデータを見ると、認知症に対応する施設全体(7,589 か所)のうち約 1/5 が、ケアの質委員会(CQC)による調査報告で「inadequate」(不十分)(153 か所)または「requires improvement」(要改善)(1,483 か所)の評価を受けた。なかには不潔な環境や劣悪な感染対策など深刻なリスクをもたらすケースもある。同年 10 月の調査では、「不十分」の評価を受けた施設は 143 か所、「要改善」は 1,456 か所であり、基準以下の施設はこの数か月で増加していた。

- **イタリア:デイケア利用者の動画がTikTokで大人気(1/28)**
  - <https://www.euronews.com/next/2022/01/28/italian-grannies-take-over-tiktok-to-fight-loneliness> (動画も閲覧可能)
  - SCAI 協同組合が運営するイタリア北部のデイケアセンターでは、高齢利用者たちがTikTokを使って若者たちと交流している。この取り組みは、コロナ禍の中で直接の多世代交流が難しくなったことや、同センター利用者たちが鬱や孤独感の兆候を見せ始めたことから始まった。動画では、センターでの活動の様子のほか、利用者がクリスマス飾りの作り方なども紹介している。これらの動画には予想外の反応があり、現在ではフォロワーが1万人に達している。
  
- **スペイン:「私は年寄りだがバカじゃない」—高齢者が銀行のオンライン化に反発(1/26)**
  - <https://www.euronews.com/2022/01/26/i-m-old-not-stupid-spain-s-elderly-criticise-online-banking>
  - スペインでは銀行のオンライン化が進むにつれ、多くの高齢者が不便を強いられている。そのような中で、「I'm old, not stupid」(私は年寄りだがバカじゃない)キャンペーンが立ち上がり、対人での銀行サービスを求めている。このキャンペーンを始めた78歳のカルロス・サン・ファン氏は、「私たちの声はとて小さく、要望をかなえられる可能性もわずかですが、銀行がコンピュータ化されすぎたことで私たちが抱える困難は膨大なのです。何日も現金を引き出せないこともありました」と語る。キャンペーン開始から4日間で20万人の署名が集まり、いくつかの銀行では、高齢者が取り残されないよう対策を見直すと述べている。
  
- **米国:オピオイドの過剰摂取による高齢者の死亡が激増(1/11)**
  - <https://www.aarp.org/health/conditions-treatments/info-2022/opioid-deaths-rising.html>
  - <https://dailynurse.com/older-adult-opioid-overdose-death-rates-on-the-rise/>
  - <https://jamanetwork.com/journals/jamanetworkopen/fullarticle/2787930> (論文へのリンク)
  - オピオイド鎮痛薬の過剰摂取は、米国全体で大きな問題となっているが、最近発表された研究論文では、オピオイド過剰摂取による死亡が高齢者の間で激増していることが分かった。オピオイド過剰摂取が原因で死亡した55歳以上の人について、1999~2019年のデータ(79,893人)を分析した結果、死亡件数は1999年には518件だったが2019年には10,292件に増加していた。55歳以上人口10万人当たりでオピオイド過剰摂取による死亡件数を見ると、同期間で0.90から10.70まで増えていた。また性別や人種などによっても死亡の状況は大きく異なり、特にアフリカ系アメリカ人男性でリスクが高く、10万人当たり40.03であった。
  
- **米国:97歳のピアニストが新たなアルバムを発表へ(1/15)**
  - [https://www.classicfm.com/composers/rachmaninov/pianist-ruth-slenczynska-record-deal/?fbclid=IwAR20PWHd1511advTTB\\_SuQGkYC-Qu34mN54RTocOLS1WQbBUrk746rmDjvg](https://www.classicfm.com/composers/rachmaninov/pianist-ruth-slenczynska-record-deal/?fbclid=IwAR20PWHd1511advTTB_SuQGkYC-Qu34mN54RTocOLS1WQbBUrk746rmDjvg)
  - <https://www.bbc.com/news/entertainment-arts-59986543>

- ラフマニノフの最後の弟子と言われる世界的なピアニストのルース・スレンチェンスカ氏は、6歳でデビューし、2022年1月に97歳を迎えた。そして2022年3月18日、90年を超えるキャリアを経て、新アルバム「My Life in Music」を発表する。スレンチェンスカ氏は現在も精力的に活動しており、リサイタルも続けている。コロナパンデミックでのロックダウン中には、ベートーベンの生誕250年を記念して、ベートーベンのソナタを演奏しYouTubeに投稿した。上記の両URLからは、スレンチェンスカ氏の動画も閲覧できる。
- オーストラリア: Ageing and Aged Care Engagement Hub(高齢化と高齢者ケアに関する参画拠点)(2021年9月～)
  - <https://nationalseniors.com.au/news/latest-in-health/reforming-the-care-system-seniors-wanted>
  - <https://www.health.gov.au/news/newsletters/information-for-the-aged-care-sector-0#engage-with-us-ageing-and-aged-care-engagement-hub-is-now-live>
  - <https://agedcareengagement.health.gov.au/> (公式ウェブサイト)
  - オーストラリア政府の保健省では、高齢者ケアシステムの改革へ幅広い関係者が参画できるよう、2021年9月にAgeing and Aged Care Engagement Hubを立ち上げた。上記の公式ウェブサイトでは、高齢者やその家族、介護者、高齢者ケア事業者などを対象に、改革の情報を提供しているほか、アンケートやオンラインでの諮問を実施して当事者の意見を求めている。



海外／国際機関で最近発表された／近日発表される  
報告書・ガイドブックなど

- WHO: WHO clinical consortium on healthy ageing 2020: report of consortium meeting, held virtually, 18–19 November 2020(健康な高齢化に関する臨床コンソーシアム:2020年バーチャル会議[11/18–19]報告)(12/29、WHO 会議報告書)
  - <https://www.who.int/publications/i/item/9789240041196> (全文へのリンクあり)
  - WHOの健康な高齢化に関する臨床会議(CCHA)は毎年行われ、第6回の2020年はオンラインで開催された。2020年は世界中が、コロナパンデミックによって大きな困難に直面し、それはウイルス感染者だけでなく、何らかの形でほぼすべての人々に影響を及ぼした。高齢者が特にウイルスの影響を受けていることを踏まえ、関係機関では引き続き健康な高齢化のコンセプトを推進し、パンデミックが高齢者に及ぼす影響を最小限に抑えるよう取り組んできた。2020年の会議では特に、高齢者のための統合ケア(ICOPE)実施、腰痛管理のガイドライン作成、介護に関するWHOの取組みについて検討した。
- **【コロナ関連】**OECD:Rising from the COVID 19 crisis: Policy responses in the long-term care sector(コロナ危機から立ち上がる:介護部門での政策対応)(12/15、OECD 報告書)
  - <https://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/rising-from-the-covid-19-crisis-policy-responses-in-the-long-term-care-sector-34d9e049/> (全文へのリンクあり)

- COVID-19 は介護部門に大きな被害をもたらした。この報告書では、介護施設での死亡率やパンデミックでの政策対応のほか、同部門における緊急時への準備状況やパンデミックからの学びなどについてまとめている。主な内容は以下の通り。
  - ◇ コロナ関連死全体のうち 40%を介護部門が占めており、またコロナパンデミック以前に介護部門で感染管理のガイドラインがあったのは、OECD 諸国のうちわずか半数強だった。今回の経験では、早期介入の重要性が浮き彫りとなった。
  - ◇ OECD 諸国の大半では、特に感染拡大初期において、介護施設への訪問が禁止されたりグループ活動が制限された。このような対応は、入居者のウェルビーイングに悪影響を及ぼした。
  - ◇ パンデミック初期には、検査や防護具が介護部門へ優先的に供給されておらず、また知識不足や専門職不足も相まって、入居者や職員の症状について正しい把握が困難だった。感染管理に関する研修を強化することで、今後の状況改善が期待される。
  - ◇ 介護施設内の密状態もまた、状況悪化と関係していた。解決策としてはたとえば、中間ケアや 24 時間の医療体制などの導入が挙げられる。
  - ◇ 2020 年初めのデータを見ると、OECD 諸国全体において、より多くの人員が配置されている介護施設で、コロナの感染や死亡が少なかった。また施設間で職員の移動を減らすことも、感染拡大予防につながっていた。介護職の確保では、労働条件など更に構造的な問題に対応する必要がある。
  - ◇ OECD 諸国全体で、ワクチン接種率が高い所では、要介護者や高齢者全体におけるコロナ関連の死亡や入院が少なかった。
  
- **【コロナ関連】ILC 加盟各国:Protecting the human rights of older persons: Challenges to the human rights of older people during and after COVID-19(高齢者の人権を守る:コロナ禍およびポストコロナにおける高齢者の人権の課題)** (1/15、ILC GA 報告書)
  - <https://www.ilc-alliance.org/care/protecting-the-human-rights-of-older-persons-challenges-to-the-human-rights-of-older-people-during-and-after-covid-19/> (本文へのリンクあり)
  - コロナパンデミックでは世界中で高齢者の人権が脅かされ、医療や社会的な対応によって高齢者は心身ともに影響を受けている。この報告書では、ILC グローバルアライアンス(ILC-GA)16 か国における、コロナパンデミックの影響についてまとめている。パンデミックへの対応は高齢者を守るためのものではあったが、結果として、高齢者の人権が脅かされかねない状況をもたらされた。地域ではロックダウンが実施され、介護施設では外部からの訪問が禁止された結果、多くの高齢者は社会的に孤立し、メンタルヘルスや生活の質(QOL)が悪化したほか、身体的機能も低下した。また人権問題でも、年齢差別や高齢者虐待などが深刻化した。コロナパンデミックによって、高齢者問題への関心が高まった一方で、健康な高齢化の 10 年に向け、高齢者の健康維持やQOL向上について今後更なる取り組みが必要とされる。
  
- **欧州:Towards a New Care Model for the Elderly: learning from the Covid-19 pandemic (own-initiative opinion – Gr III)(新たな高齢者ケアモデルに向けて:コロナパンデミックからの**

## 学び) (1/19、欧州経済社会評議会[EESC]意見書)

- <https://www.eesc.europa.eu/en/our-work/opinions-information-reports/opinions/towards-new-care-model-elderly-learning-covid-19-pandemic-own-initiative-opinion-gr-iii>  
(全文へのリンクあり)
- <https://www.alzheimer-europe.org/news/european-economic-and-social-committee-adopts-care-model-opinion>
- この意見書では、特に施設での高齢者ケアについて様々なモデルを分析しているほか、コロナパンデミックの影響についても言及している。大きな問題としてケアへの資金不足を挙げ、その関連要因として、個々のケアモデル自体に加えてパンデミックから生じた政策の影響も指摘した。意見書では、以下を含む数々の提言を行っている。
  - ◇ 要介護高齢者への取り組みを強化し、EU 政策の主流に組み込む
  - ◇ 欧州における高齢者ケアの観測機関を設立し、統計データの収集や優れた実践の比較、各国制度の構造的弱点の特定、および技術的支援を行う
  - ◇ 欧州社会権の柱に関する行動計画の中で、欧州委員会および加盟国が高齢者ケアに関連した原則を作成する
  - ◇ 住宅や様々なケアホームの整備、人材やサービスへの投資に向け、EU 構造基金や復興基金を加盟国が活用する

## ● 欧州: Study on the long-term care supply and market in EU Member States (EU 加盟国における介護の供給および市場に関する調査) (1/24、欧州委員会報告書)

- <https://ec.europa.eu/social/main.jsp?catId=738&langId=en&pubId=8448&furtherPubs=yes>  
(全文へのリンクあり)
- EU 諸国では、65 歳以上人口の急増で介護需要増が見込まれる一方で、労働力人口の減少も予測される。このような中で持続可能な介護を実現するために、各国政府は財務やサービス提供方法を検討する必要がある。この調査では、EU 加盟国の介護供給構造について理解を深めることを目指しており、たとえば 16 の加盟国を対象とした定量分析や、介護サービスの民営化・市場化の影響に関する文献研究を行っている。報告書の後半では、国別に情報をまとめている。欧州委員会によると、介護に関する公的費用が GDP に占める割合の平均は、2019 年には 1.7%だったが 2070 年には 2.9%に上昇すると予測される。この上昇を抑えるためには、介護の費用対効果や生産性の向上が必要であり、その実現方法としてはたとえば、要介護者ができるだけ地域で自立生活を継続できるような対策(地域ケアやテクノロジー活用の推進など)が挙げられる。

## ● 【コロナ関連】欧州: COVID-19 and older people: Impact on their lives, support and care (COVID-19 と高齢者: 生活・支援・ケアへの影響) (1/28、Eurofound 報告書)

- <https://www.eurofound.europa.eu/publications/report/2022/covid-19-and-older-people-impact-on-their-lives-support-and-care> (本文へのリンクあり)
- この報告書では、コロナ危機が高齢者の生活の質(QOL)に及ぼした影響についてまとめており、その内容は健康、ウェルビーイング、経済状況、雇用、社会的交流、ケアサービスの利用など多岐にわたる。また上記に対応する EU 諸国の政策についても紹介している。主な内容は以下の通り。

- ◇ パンデミック中は、EU 諸国のあらゆる年齢層で社会的交流が減少したが、特に 80 歳以上の人で深刻な状況となっており、1/3 はパンデミック発生から 2020 年の夏時点まで、自宅から全く外に出ていなかった。
  - ◇ メンタルヘルスの悪化はすべての年齢層に見られたが、特に若者と 80 歳以上の人で深刻だった。
  - ◇ 収入に関して、高齢者は年金を受給しているためあまり変化しなかったが、パンデミック関連の支出(民間の移送やケアサービス)によって、特に低所得層で経済的な影響があった。
  - ◇ パンデミック中は、身体活動の減少が年齢とともに顕著となっていた。
  - ◇ 電話など、ローテクでの e-ヘルス(ICT を活用したヘルスケア)は、コロナ禍の中でもヘルスケアの利用を可能とするのに役立っていたが、高齢者の多くは対面での診察を好んでいた。
- **【コロナ関連】**アフリカ:Assessing the impact of Covid-19 on older people in the African Region: a study conducted by the World Health Organisation Regional Office for Africa(アフリカ地域で COVID-19 が高齢者に及ぼす影響の評価)(1/21、WHO アフリカ地域事務局[WHO AFRO]報告書)
    - <https://reliefweb.int/report/world/assessing-impact-covid-19-older-people-african-region-study-conducted-world-health> (全文へのリンクあり)
    - コロナパンデミックは、世界中の高齢者に甚大な影響を及ぼしており、アフリカ地域も例外ではない。同地域は人口が比較的若いものの、高齢者の数はすでに 6,200 万人を超えている。また高齢化が急速に進み、30 年後には高齢者人口が 3 倍に増加するとみられている。コロナパンデミックでは他の地域と同様に、高齢者の重症化や死亡リスクが特に高いが、同地域では資源が限られているため、ケアを受けられずに死亡するリスクが他地域より高い。この報告書では、アフリカ諸国で COVID-19 と高齢者に関する健康、社会および経済データの収集および分析を行うとともに、各国の対応策についても分析している。また各国の事例研究も行い、優れた実践や経験からの学びも紹介しているほか、対応策に関する提案も行っている。
  - **英国:Labour market effects of the increase in the state pension age from 65 to 66(年金支給開始年齢引き上げが労働市場に及ぼす影響)(1/25、Institute for Fiscal Studies 報告書)**
    - <https://ageing-better.org.uk/news/low-earners-more-likely-to-respond-to-increase-in-state-pension-age>
    - <https://ifs.org.uk/uploads/Labour-market-effects-of-the-increase-in-the-state-pension-age.pdf> (報告書全文)
    - 英国では 2018~2020 年にかけて、年金支給開始年齢(SPA)が 65 歳から 66 歳に引き上げられた。その結果、65 歳男女の被雇用者数が 5.5 万増加したことが分かった。しかし増加幅はグループによって異なり、特に低所得層で大きかった。全体的に見て 2021 年中頃には、65 歳人口の雇用率が男性で 42%、女性で 31%まで上昇しており、男女とも 1970 年代半ば以降で最高レベルとなっている。

- **英国: Inclusive neighbourhoods: Promoting social inclusion in housing with care and support for older people (包摂的な近隣地域: 高齢者用ケア付き住宅における社会的包摂の推進) (1/27、ILC-UK 報告書)**

- <https://ilcuk.org.uk/inclusive-neighbourhoods/> (全文へのリンクあり)

- 人口高齢化に伴い、質の高い高齢者用ケア付き住宅の需要も高まっている。しかしこれらの住宅が社会的マイノリティ(人種、民族、性的指向などでの少数派)への支援をどの程度行っており、また様々なグループの人々へ平等に対応しているかどうかについては、ほとんどわかっていない。この報告書ではこの点について、ケア付き住宅の入居者やスタッフおよび専門家を対象に行った、アンケートやインタビューの結果をまとめている。主な内容は以下の通り。

- ◇ ケア付き住宅の入居高齢者たちは、地域に住むよりも孤独ではないと感じていた。またインタビューに応じた入居者たちの大半は、自分が大切にされていると感じていた一方で、社会的マイノリティ入居者のうち過半数は、ケア付き住宅で何らかの差別を経験または予測していた。

- ◇ アンケートに回答した入居者の 1/8 から、他の入居者による差別の存在が報告されており、これはスタッフからの差別と比べると約2倍であった。

高齢者の多様化が進む中で包摂的な環境を構築するために、このような住宅の供給者や管理者たちは入居者の意見を聞き、プログラムのデザインに高齢者が関与できるようにすべきである。

- **オーストラリア: Support at Home Program Overview (在宅支援プログラムの概要) (1/6、政府による新制度案の概要)**

- <https://www.health.gov.au/resources/publications/support-at-home-program-overview> (全文へのリンクあり)

- <https://www.health.gov.au/resources/publications/support-at-home-program-overview-summary-for-senior-australians-their-family-and-carers> (高齢者や家族向け資料)

- オーストラリアでは2023年7月より、新たな「Support at Home」(在宅支援)プログラムが始まる。このプログラムは既存の連邦在宅支援プログラム(CHSP)、在宅ケアパッケージ(HCP)プログラムおよび短期回復ケア(STRC)プログラムに代わるものであり、高齢者ケアに関する王立委員会の提言(2021年春に発表)に沿った内容となっている。この概要書は、Support at Homeのデザイン案をまとめたものである。在宅高齢者ケアのあらゆる側面で改革が予定されており、そこにはたとえばアセスメントやリエイブルメント、回復ケア、個別支援計画などが含まれる。この資料では、それぞれの側面について案の概要を紹介している。政府ではこのプログラムデザインについて、2022年に諮問を実施予定であり、ワークショップやフォーカスグループなどを通じて、高齢者や家族、介護者、高齢者ケア事業者、医療介護専門職、専門家、一般市民など多様な関係者と連携していく予定。また1月25日にはこのプログラムについて、高齢者や家族向けの資料も発表し、現制度と新制度をわかりやすく比較した表も掲載している(上記URL参照)。